

の南九州

— MINAMIKYUSHU CITY —

議会だより

第32号

平成27年11月5日発行



【目次】

9月補正予算	P 2
全員協議会	P 5
H26決算の認定	P 6
一般質問	P 8
議会報告会	P14
市民の声	P16

復旧費などを補正

9月定例会

9月定例会は、9月1日から25日までの25日間の会期で開催されました。補正予算や市道路線の廃止・変更、個人番号制度に伴う手数料条例の一部改正、26年度決算認定など審議し、可決しました。

一般会計の主な補正

補正予算の主なものは、6月豪雨や台風15号等の災害復旧費、空家対策事業費など2億4141万4千円を追加し、補正予算後の総額を216億5148万円としました。

総務費

庁舎管理費

1689万9千円

川辺支所の期日前投票所として使用しているプレハブの老朽化が進んだことにより、危険性及び今後の利便性を考慮し、新仮設庁舎を建設するもの。



老朽化したプレハブ

空家対策事業費

778万1千円

空家等対策の推進に関する特別措置法施行に伴い、本市における空家の実態調査を実施し、空家等計画への反映や今後の空家解消に向けた施策に活用するもの。

問 空家調査の依頼先と空家に関する基準は。

答 以前は自治会長に依頼して調査していたが、基準が統一されていないことや回答のない自治会もあり、今回はコンサルタントに依頼して1年以上上空き家となっている建物を対象とした。



問 空家の件数は。また、調査報告はどのような内容となるか。

答 空家の件数は約3000件と見込み、報告書は建築年数や位置、写真などを予定している。

戸籍住民基本台帳費

477万3千円

本年10月から、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、通称マイナンバー法が施行されることに伴い、個人番号カード交付事務に要する備品購入費等の経費を補正するもの。

問 購入する個人番号カード裏書き機などの備品の配置は。

答 3庁舎にそれぞれ配備する。



個人番号カード

南九州市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

本案はマイナンバー制度に関する法律が10月5日から施行されることに伴い、個人番号通知カード及び個人番号カードの再交付手数料規定を制定し、それぞれ手数料を500円、800円と定めるもので、個人番号カードの発行により、住民基本台帳カード新規発行を行わないため、交付及び再交付手数料規定を削除しようとするものである。

問 マイナンバー法の施行に向けた本市の準備体制は。

答 国、県の指導するスケジュールどおりに準備が進んでいる。

問 個人番号カードの有効期限は。

答 20歳以上は発行日から10回目の誕生日まで、20歳未満は5回目まで。

空家対策事業費・災害

固定資産税（歳入）

5000万円

当初見込みより太陽光発電施設の固定資産税が増加するため補正するもの。

問 課税対象と増加件数の内訳は。

答 太陽光発電は10キロワット以上が対象で、当初50件の見込みに対し、161件増の211件となった。

問 10キロワット以下の取り扱い。

答 10キロワット以下は家屋で評価し、課税は取得価格の1.4%である。



増加する太陽光発電施設

民生費

安心子ども基金総合対策事業費

351万2千円

認可外保育施設から認可保育施設に移行する緑が丘こばと園の施設整備に対し補助するもの。

問 補助の内容は。

答 認可保育園としての基準を満たしていない乳児室などの改修に対する補助である。

問 認可保育施設へ移行する要因は。

答 今年度から国が認定こども園への推進を図るため、運営費等に対する加算を実施することから、認可保育園となることで、より安定的な経営が見込まれる。



緑が丘こばと園

商工費

南九州観光まるごと情報発信事業費

1490万4千円

県補助金を活用して知覧庁舎前に設置している電光掲示板を更新する。

問 更新の理由と改善点は。

答 現在の掲示板は15年経過し、修繕のための部品が製造されていないため更新する。これまで5段8文字表示のものが、10億色のフルカラーLEDになり、画像が鮮明に表示される。また、電気代もこれまでと同様または若干安くなる見込みである。



知覧庁舎前の電光掲示板

農林水産業費

市有林管理事業費

372万5千円

適正な維持管理のため未利用間伐材利用促進対策事業により、15・78ヘクタールの除間伐を行うための委託料を補正するもの。

問 間伐後の木材利用については。

答 本事業は大きくなった木を除間伐するものではなく、曲がるなどして材木にならないものを伐採するもので、一部持ち出すこともあるが、基本的にはそのまま切り捨てる。

災害復旧費

公共土木施設災害復旧費

1990万円

梅雨前線豪雨により発生した道路災害を復旧するための工事請負費等を補正するもの。



（林道）今田八瀬尾線



田良平中福良線

問 田良平中福良線は、ブロックを再度積みなおす復旧工事としているが、大雨により再度災害に遭う危険性はないか。

答 道路下の河川が増水したため発生した災害で、川の流れをスムーズにし、暗きょ工事も併せて実施する。

農地等災害復旧費

3369万円

梅雨前線豪雨により林道崩土除去等の災害復旧委託を行うもの。

一般会計補正予算を追加

会期中に一般会計補正予算(第5号)及び(第6号)がそれぞれ追加で上程され、原案可決されました。

一般会計補正予算(第5号) 9月9日上程(原案可決)

災害復旧費

公共土木施設災害復旧費
ほか

(2674万8千円)

先の台風15号により被害を受けた市道や公共施設の災害復旧経費について補正するもので、市道馬渡平線の法面崩壊による工事費等のほか、各公園等の風倒木処理、また、小・中学校やB&Gプール、川辺庁舎別館と知覧



風で倒れた桜(諏訪公園)

特攻物産館など各施設の復旧経費。

総務費

電算費

48万2千円

マイナンバー制度が10月から施行されることに伴い、個人情報流出を防止するため、庁内の情報ネットワークのセキュリティ対策に要する経費。

海区漁業調整委員会委員
補欠選挙費

109万円

10月15日に投票票が見込まれる、鹿児島海区漁業調整委員会の委員の欠員に伴う補欠選挙執行に要する経費。

一般会計補正予算(第6号) 9月25日上程(原案可決)

行政報告

9月1日及び25日に市長から

南九州市とポーランド国
オシフィエンチム市との
友好交流協定について

南九州市に対し、ポーランド国のオシフィエンチム市長からの手紙が届けられた。

その内容は「世界大戦のさなかドイツから侵攻を受け、多くのユダヤ人が虐殺された。知覧は、特攻の基地として多くの若者が飛び立ち、崇高な命を失った地である。ともに世界平和を希求するパートナーとして手を携えて歩まないか。」というもので、両市の反戦と平和に対する思いは同じであり、友好交流を進めたいという思いに至った。

しかし、このことが新聞等で報道されると日本国中から「特攻がナチス・ドイツのユダヤ人大量虐殺と同一視される恐れがある。」「特攻隊員を冒と

くするものではないか。」などの意見が寄せられた。平和の道を歩むはずが「混乱」と「不安」を招き、この事業を進めることは多くの人に迷惑をかける」と判断し、平成27年7月27日に中止することとを決断した。

ユネスコ記憶遺産(国際登録) 国内応募の選定結果について

本市が提出したユネスコ記憶遺産申請書「知覧に残された戦争の記憶1945年沖繩戦に関する特攻関係資料群」が、日本ユネスコ記憶遺産国内選考委員会の審議の結果、国内候補に選定されなかった。

市としては、今後も特攻の歴史的証拠資料の永久保存に努め戦争の恐ろしさ・悲惨さを伝え、世界の恒久平和に貢献できるように努めていく。

報告案件

中期財政計画改定版が示される

改定の理由

中期財政計画は、25年度から29年度の計画で平成24年12月に策定されたが、27年度当初予算額(約215億円)が、計画に示した額(約207億円)を大幅に上回り、財政調整基金の大幅な取り崩し(約18億円)で調整を行った。

現行ベースでいくと、31年度以降、財政調整基金が枯渇し、毎年度7億

円前後の赤字が見込まれる危機的状況が予想されることから、持続可能な財政運営実現のため、計画期間中での見直しを行う。

改定版の重点的取組事項
・歳入面 繰入金の見直し、28年度以降の各年度市債借入額削減など
・歳出面 物件費削減、普通建設事業費の削減など

条例の改正・廃止、その他の案件

- ・南九州市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- ・南九州市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・南九州市林業総合センター条例を廃止する条例の制定について
- ・財産の無償譲渡について
(南九州市林業総合センター)
- ・南九州市過疎地域自立促進計画の一部変更について
- ・知覧特攻平和会館展示ケース等購入に係る物品売買契約の締結について

全員協議会

都吹株式会社の企業誘致について

昭和59年広島県世羅郡において設立された都吹株式会社は、顧客からの新製品の増産要望への対応と、より高品質が求められる製品開発への取り組みを目的に工場新設を計画。

これにより、地域における新たな雇用の創出、活性化が期待される。



企業名 都吹株式会社
所在地 広島県世羅郡世羅町川尻
予定地 川辺町平山6054番地2
(旧 ヨシカイファクトリー)
事業内容 たい焼きやスイートポテトの製造
新規雇用 20人

南九州市創生総合戦略(案)について

本市は「南九州市総合計画」において、「自然豊かで創造と活力に満ち、くらしといのちが輝く“こころ”やすらぐまち」の実現を目指し、分野横断で特に重点的に取り組む施策として「移住・定住促進対策」を重点プロジェクトの一つに設定し、全庁一丸となって様々な取り組みを進めている。

そのような中、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方は人口の現状と将来展望を示す「地方人口ビジョン」及び「南九州市創生総合戦略」を策定することとし、地域の実情に応じた今後5カ年の目標や施策の基本方向をまとめている。



額娃地区の新中学校の場所決定について

額娃地区3中学校を再編統合し、新中学校開校の準備など具体的協議を行うため、平成26年12月に「南九州市額娃地区統合中学校開設準備委員会」を設置した。第1段階として額娃地区の新中学校の場所決定に向けて、これまで7回の委員会を開催し、協議してきた。

8月27日、開設準備委員長は市長に額娃地区の新中学校について、現在の「額娃中学校」を選定した旨の報告をし、市教委は9月18日開催の定例教育委員会でこれを議決した。

神殿小学校・川辺小学校再編協議について

平成27年6月8日、神殿小学校統合検討実行委員会から再編に関する要望書が市長及び教育長に提出された。委員会の最終判断として「平成29年4月1日からの再編をお願いしたい」との報告を受け、市教育委員会は「神殿小学校・川辺小学校再編準備委員会」を設置し協議していく。



神殿小



川辺小

南九州市浄化槽設置整備事業補助金の改定

補助金が28年度から以下のとおり改定されます。(5人槽の場合)

- ・単独処理浄化槽から設置換え
(現行) 422,000円 ⇒ (改定) 482,000円
- ・汲み取り便槽から設置換え
(現行) 382,000円 ⇒ (改定) 432,000円
- ・新設の場合
(現行) 322,000円 ⇒ (改定) 166,000円

更なる行財政改革を！

一般会計歳出 214億8335万円

収入未済額の主なものは、国県補助金の次年度受入に係るものが2億775万円、市税、保育所負担金、住宅使用料及び市有地賃付料に係る滞納額が1億8158万3969円であり、法に基づき厳正な対応をとるよう要望する。

(単位：円)

予 算	現 額	225億6,135万5,000円
収 入	済 額	219億8,875万 149円
不 納	欠 損 額	774万1,105円
収 入	未 済 額	3億8,933万3,969円
支 出	済 額	214億8,335万 998円
実 質	収 支	4億4,806万2,151円

一般会計

健全で弾力性のある財政運営を要望

総務費

平和会館管理費

(一般経費)

1億745万2千円

平和会館運営費や平和教育等に要する経費。



浜松町駅の電照看板

問 平和会館集客に向けた対策は。

答 モノレール浜松町駅及びJR岡山駅に電照看板を設置した。

問 さらなる広告効果が見込める場所への変更は。

答 広告期間は1年間で毎年契約更新。今後も設置を継続しながら模索していく。

企画費

企業立地推進事業費

58万4千円

企業誘致による地元雇用の確保や地域経済の発展のため、立地協定締結

企業への補助や企業立地に向けた企業訪問など企業誘致施策に要する経費。

問 誘致企業との関係を深め、連携して企業誘致に取り組む考えは。

答 立地企業等懇話会を開催し、先進的事例等の発表や情報交換などを行い、市と立地企業との連携を図っている。



立地企業等懇話会のようす

移住定住促進対策事業費

2524万1千円

ガイドブックの作成や住宅等取得・リフォーム

助成、出合い応援事業等へ補助するもの。

問 出合い応援事業の実績は。

答 女性連及び商工会青年部がそれぞれ開催し、のべ参加者は女性76人、男性79人、24組のカップルが成立している。

農林水産業費

一般経費(計画調整係分)

8032万6千円

問 旧3町の土地改良区の統合へ向けた状況は。

答 研究会を立ち上げて協議を行っているが、知覧町土地改良区が解散したいとの意向があり時期については不透明である。

遊休農地等活用条件整備事業費

99万8千円

問 遊休農地の現状及び

解消状況は。

答 567 haの遊休農地

のうち耕作可能な遊休農地が334 ha、耕作不可な遊休農地が233 ha。2.6 haの遊休農地解消が図られたが、なかなか厳しい現状である。

教育費

適応指導教室設置費

211万円

問 児童生徒の不登校の状況は。

答 不登校は22年度29人、23年度23人、24年度29人、25・26年度は33人である。

教育相談員等配置事業費

399万1千円

問 教育相談員やスクールソーシャルワーカーの配置数は。

答 教育相談員は2人、スクールソーシャルワーカーは3人で、近隣市に比較してやや多い。



26年度 決算認定

長期的視点で

医療費は増加傾向！
“早期の予防、早期
治療で医療費削減”

特別会計

国民健康保険事業

国保税の収入未済額は
1億8344万1677
円で0・56%の減となっ
ている。

なお、24年度から一般
会計より法定外繰入をし
ており、26年度は2億9
000万円繰り入れた。

※法定外繰入とは、法令に定めて
あるものの以外で、決算の補てん等
へ充てるために必要に応じて一般
会計から繰り入れるもの。

一般会計からこれ以上
の繰入は厳しく、税率を
安易に引き上げること
できないことから、生活
習慣病及び疾病予防の取
り組みをさらに強化して
医療費を削減するよう
の意見が出された。

問 特定健康診査の世
別受診率は。

答 65歳以上が60%を超
えているのに対し、
40歳～44歳 29・4%
45歳～49歳 31・4%
50歳～54歳 36・5%
55歳～59歳 44・0%
と低調である。

後期高齢者医療

問 一人当たり医療費の
状況は。

答 25年度実績では一人
当たり117万4128
円で、県平均103万9
292円よりかなり高く
なっている。

介護保険事業

問 介護保険料の徴収率
は。

答 特別徴収は100%
で、普通徴収は現年度分
が93・17%、滞納繰越分
が32・9%、全体で98・
94%となっている。

問 施設入所待機者の状
況は。

答 26年8月1日現在で
グループホームが49人、
地域密着型介護老人福祉
施設が24人、介護老人保
健施設が32人となってい
る。

25年度と比較するとグ
ループホームの待機者は
若干減っており、介護老
人福祉施設においては3
71人が、195人と少
なくなってきた。

簡易水道事業

問 水道料金が統一され
たことでの苦情等はな
かったか。

答 料金改定による問い
合わせはなかったが、料
金の請求が隔月2カ月分
をまとめて徴収すること
になったため、料金の算
定方法についての問い合
わせは数件あった。

農業集落排水事業

26年度末における加入
戸数は451戸、接続人
口は前年度と比較して9
人減の1029人となっ
ている。

公共下水道事業

加入戸数は44戸増の1
638戸、水洗化率は
93・4%となっている。

水道事業

給水状況は、26年度か
ら川辺地域と頰娃地域の
松永・高吉地区の簡易水
道が編入されたことによ
り、年間配水量は対前年
比10・9%増の318
万3666㎡、給水件数
は21・2%増の1万36
93件、給水人口は18・
1%増の2万5327人
となっている。

特別会計・企業会計決算額

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額
国民健康保険事業	6,340,123	6,288,522	51,601
後期高齢者医療	549,188	547,729	1,459
介護保険事業	4,838,282	4,762,065	76,217
簡易水道事業	266,169	260,757	5,412
農業集落排水事業	77,612	74,971	2,641
公共下水道事業	174,564	167,303	7,261
合 計	12,245,938	12,101,348	144,590
水道事業			
収益的収入及び支出	461,189	431,199	—
資本的収入及び支出	56,967	186,939	—

一般質問 10人が登壇

◎ホームページ（南九州市）

アグリランドえい

次期市長選

出馬の考えは

市長／体力・気力限界のため引退する



東 兼喜 議員

東 3月定例会で3期目の立候補に当たって「これから周りの方々の意見を聞きながら決定する」とのことであつたが、現在の考えは。

市長 体力の限界・気力の衰えは避けて通れないため今回限りで引退す

総合計画 の前期基本計画291施策の達成度		
十分な成果	144件	49.49%
ある程度	130件	44.67%
成果不十分	17件	5.84%

25年度末目標指数	85件	
8割以上	66件	77.65%
5～8割程度	10件	11.76%
5割以下	9件	10.59%

東 市民の大半は、霜出市長にもう1期市政を託しがんばってくれることを期待しているが。

市長 市民や職員に恵まれ感謝しているが、これ以上続けるのは市民の方々に迷惑をかける。

市政施策の達成度を示せ市長／概ね達成できた

東 本市の基本理念実現のための達成度は。

市長 総合計画は平成21年度から平成29年度期間で、前期・後期の施策を総合計画策定委員会で評価分析した結果、着実に第一次総合計画に沿って進んでおり概ね達成できた。



浜田 茂久 議員

小規模小中学校存続のための取り組みは

市長／さまざまな要因を分析し、慎重に対応

浜田 地域毎の小中学校は国づくり・人づくりを担うものであり、郷土の歴史・文化の保存、継承、創出、育成を行なう上で存続が必要であるが見解を問う。

浜田 看護師・介護福祉士の不足に対する海外か

外国人看護師・介護福祉士を養成する准看護学校開設の考えは

市長／利活用の方向性が見出せれば貸付や譲渡も

らの人材育成や地域活性化にも機能する留学生を対象とした准看護学校の開設の考えはないか。

市長 学校跡地は現在、普通財産として管理しており、その利活用については公有財産活用検討委員会により利活用・処分等の方向性を決定するものとしている。公募による具体的な活用法が見いだされた場合は、普通財産貸付や譲渡または行政財産として活用が考えられる。

教育長 地域コミュニティの核とし特色ある学校づくりが実現できるよう支援に努める。



額娃准看護学校

農業振興

農地不足の解消を

市長／要望があれば積極的に支援したい



竹迫 毅 議員

とし、財政負担を軽減する考えはないか。
市長 財政負担は伴うが、当面は現状を維持したい。
竹迫 今までの委託先と委託方法は。

企画課長 有限会社総合商社丸信と随意契約により業務委託している。
竹迫 行政が20年以上競争もなく随意契約とは驚きである。独占企業ではないか。
今後は委託方法や時間短縮を含めた検討をするべきと思うがどうか。
市長 入札契約委員会では話が出たこともあったようだが、今後検討する。

竹迫 本市は農業立市であり、主に土地利用型農業のため農地が不足している。遊休農地活用や農地開発等により農地不足の解消に努める考えはないか。
市長 農地開発は地元申請が必要で、地元との連絡調整、農業委員会と連携を図り、優良農地の確保に努める。

JR西穎娃駅の業務委託について

市長／改善を検討する

竹迫 JR西穎娃駅の業務委託を曜日により、午前的み、午後のみの営業



遊休農地となった田んぼ

平和事業

オシフィエンチム市との友好交流協定締結中止の後は

市長／多くの混乱を招いたが今後も平和情報を伝えていく



蔵元 慎一 議員

蔵元 基本計画には、知覧特攻平和会館を核として、いのちや平和の尊さを語り継ぎながら平和の情報を発信し続け、世界の恒久平和へ寄与していくとある。今回の友好交流協定締結の中止は、今後の大きな教訓であったと思うが、その反省と今

後の「平和を語り継ぐ都市」宣言のまちとしてどのように施策を展開していく考えか。
市長 中止については、日本国中から多くの意見が届き、混乱を巻き起こしてしまった。特攻に関する記録は、歴史資料としての価値のみならず、反戦、平和への願いという普遍的価値を持つものとして、現代に生きる多



命の尊さを伝える知覧特攻平和会館

くの人々に影響を与えていると思われる。今後もこれらの情報を世界に伝えていく努力を続ける。あわせて、平和を語り継ぐ都市宣言のまちとして平和事業を推進していく。

その他の質問

○スマートフォンを利用した福祉・健康増進対策

子育て支援

子育て環境について

市長／児童の健全な育成と保護者の利便性向上に努める



亀甲 俊博 議員

亀甲 定住には子育てしやすい環境の整備が必要です。保育所における今後の対策について見解を求める。

市長 施策については認可保育所の利用申し込み時における公平で適正な利用調整を図り、児童の健全な育成と保護者の利便性向上に努めることが重要である。

亀甲 待機児童で我慢をしてくれということが公平で適正な利用と言うことか。

福祉事務所長 市の方でも出来るだけ入所枠を確保していきたい。



かつめ保育所

亀甲 県内には育休退園を改めて、退園させずに継続通園できる市町村が29ある。子育て支援・若者定住を図るのであれば、国の制度云々ではなく市の考え方だと思う。地方から国の制度を変えないといけない。

育休はあくまで産まれた子のためであり、母親

- その他の質問
- 地方創生
- 第3セクター
- 土地の登記
- ピロリ菌検査

への理解を示している市町村があるがどう考えるか。

福祉事務所長 27年度からは、枠を広げて入所出来るようにしている。

亀甲 南九州市のような小さいまちで、待機児童が出るのが腑に落ちない。子育てをしている人たちにいい支援策を考えて欲しい。

補助金の拡充の考えは

市長／提案型補助金制度や新たな助成制度を検討

商工観光



吉永 賢三 議員

吉永 地域イベント等開催補助金交付要綱の規定では、一部の団体しか活用できないと考える。規模の小さなイベント等でも活用できるよう拡充する考えはないか。また、各地域から交流人口を増やすためのイベント等を模索するが、経費負担が

重く、なかなか計画が進まないと思う。校区単位で活用できる補助金制度に取り組み考えは。

市長 この事業では、イベント事業費300万円以上のものに限定し、それ以下の小規模イベントは対象としていない。一定規模で効果の期待できるイベントに限定したいと考えている。

校区や団体などで実施する魅力的な地域おこしイベント等は、まちづくり事業補助金などの助成



補助金活用で作製のみこし

制度を活用してほしい。

吉永 各地域で取り組んでいる祭りや伝統行事も人口減で寄付金は減り、事業費確保も困難と考える。地域イベント等にも活用できる支援策は。

市長 地域で行なっている夏祭り等は今まで通りの形態で支援する。イベントについては、提案型補助金制度への移行や地域創生総合戦略の中でも新たな助成制度を検討している。

保 育 育休退園制度について

市長／平成28年度から廃止



内園 知恵子 議員

内園 「子育て家庭に対する支援や保育サービスの充実に努めます」と謳っているが、本市は育休退園制度をとっており、働く母親、園児、保育園にとっても大変厳しい制度である。

県内43市町村中29市町村では「育児休業はあくまで産まれた子のため」として継続通園可能としている。本市の制度は、少子化対策ではなく、少子化推進策である。本市も育休通園可能にする考えはないか。

市長 28年度から廃止する。



たのしい給食（ちらん中央保育園）

障害者控除対象者認定書
交付の広報は

市長／周知文書に同封

内園 所得控除一覧表では介護保険の要介護認定者は、障害者控除または特別障害者控除を受けられないとある。申請によ

り税金の軽減が図られることを周知させる考えは。

市長 この制度の広報については、今までも市広報誌やホームページで紹介している。これからも引き続き掲載するとともに、今後、要介護認定結果通知書を送付する際、制度の周知文書を同封するなど、新たな広報活動に努める。

その他の質問
○小規模住宅リフォーム

教育 NIE（教育に新聞を）

教育長／積極的な推進を図っていく



深町 幸子 議員

深町 平成27年6月議会において「平成23年9月に南日本新聞社と新聞活用協定を結んでいる」と答弁しているが、新聞活用協定の内容を示せ。

教育長 新聞をよく読む児童生徒は、教科に関する調査の正答率が高いと報告されている。これら



土曜授業のようす（清水小）

ことから、今後とも、新聞活用協定のメリットを最大限に生かしながら、NIEの積極的な推進を図っていききたいと考える。

土曜授業の

取り組みは

教育長／自校の教育課題を踏まえた教育活動を展開

深町 平成27年度から始まった土曜授業について各学校の取り組み状況を問う。

教育長 各学校においては、土曜授業を導入することにより、その地域ならではの特色を生かすとともに、自校の教育課題を踏まえた教育活動を展開しており、学校からは「学力の定着に向けた学習指導にじっくり取り組めるようになった」「これまで実施できなかった行事が実施できるようになった」などの声が聞かれている。

納 税

ふるさと納税の見直しで地域活性化を

市長／見直しの考えは現在はない



西 次雄 議員

て地域の活性化に役立っている。

本市の市民が他市町村にお礼を求めて納税をすると、本市の住民税は減

少することから、現在の農業の衰退や人口減少を食い止める最上の策と考えるが、お礼品の割合を増やしてふるさと納税の拡大に取り組み、本市産業の活性化と人口増に取組み考える。

市長 今後も広報紙、ホームページ、愛郷会等を活用してさらに本制度の周知を図る。

西 本年4月からふるさと納税制度の改正により、住民税の還付が2割ほどに拡大された。ふるさと納税は豪華特典で過熱し、税収減に悩む自治体では地域活性化の一助となっている。

本市もふるさと納税を見直し、積極的に活用する考えは。

市長 本年度お礼品の内容を見直したばかりで、見直しの考えは現在のところない。

西 本市のふるさと納税は8年で3300万円強で、平戸市では一年間で13億3700万円も集め



本市のお礼品「ふるさとの食卓」

議会を傍聴してみませんか

次の議会は**11月18日（水）**開会予定

※手続き簡単 本館2階で住所・氏名を書くだけ

12月定例会

市長・市議会議員選挙が12月6日告示、13日投票で行われるため12月定例会は11月となります。

11月18日（水）本会議（開会）

19日（木）本会議

20日（金）常任委員会

27日（金）本会議（閉会）



◆議会中継◆
インターネット配信または各支所ロビーでご覧いただけます。

地域活性化について

第2回議会報告会が8月5日に開催されました。

今回は各常任委員会地域に分かれ、頤娃会場は文教厚生常任委員会、知覧会場は総務常任委員会、川辺会場は産業建設常任委員会の担当で、「地域活性化について」をテーマに活発な意見交換がなされました。

市民の皆様からのご意見・ご要望

頤娃会場

・市議として地域活性化にどう取り組んでいくのか。

・保育所や子育て支援に重点的に取り組むことが地域活性化に繋がるのではないか。

・人口減少対策として、未婚の男女が結婚できるプランに取り組むべき。

・農業収入が上がらないと農家は元気がなくな

る。所得向上対策を考えてほしい。耕地や耕作放棄地解消のための施策を国や市の助成で進めて欲しい。

・自然エネルギーのまちとして行政が推進役となれば、訪れる人も増え、観光客も増えると思う。日置市は、再生可能エネルギー課を設けて積極的に取り組んでいる。南九州市も考えて欲しい。

・空き家が非常に多いようだが、対策は考えているのか。

・消防団に入る人が少なくなり、団員確保が難しい状況にある。昼間に火災があると、会社勤めの団員が多く、対応に苦慮している。

知覧会場

・6次産業化サポート事業などにより地域雇用と畜産農家の所得向上を推進して欲しい。

・障害者や高齢者等の福祉政策ガイドライン（福祉基本計画）を作成するべきである。

議会報告会



・ポーランド・アウシュビッツ市（オシフェンチム市）との平和交流事業については、市民はよくわからない。経緯を説明してほしい。

・お茶の価格低迷により農業収入も減少する中、18億円の財政調整基金を取り崩して27年度の予算措置をしているが、今後の財政の見通しはどのようなのか。

・議長・副議長及び各委員長等の任期は2年ではなく4年にしてほしい。

・部制廃止をして課制に移行したが、課長が責任をもてるのか。また、給与等についても説明するべきではないか。

・地域活性化について、お茶の産地日本一である中で、お茶1日6杯運動事業を実施しているが、もっと全国・世界に発信するべきである。

・防災無線の放送については、連絡事項が多いのではないか、放送の内容がマンネリ化しているのではないか。

開催



第2回

議会報告会を

各会場の参加状況

穎娃会場（穎娃文化会館）……………25人

知覧会場（知覧文化会館）……………20人

川辺会場（ひまわり館）……………25人



川辺会場

・地方創生対策について、5年後、10年後を考
えてもつと議会でも模索
して若者定住対策や教育
問題などについて考えて
欲しい。

・学校給食センターの運
営については、予算経費
などを毎年比較して市民
にも知らせて欲しい。ま
た、食材も地元のもの
をどれくらい使っている
のか示して欲しい。

・議会中継は今後、録画
でもネットで流して欲し
い

・議会報告会も昨年から
行っているが、年に2回
ほど開催してほしい。

・地域審議会で審議し、
市に要望等を提言するが
何も生かされてないよう
に感じる。

・河川愛護費が予算化さ
れなくなり、自治会単位
での河川愛護作業が困難
になってきている。対応
を考えてほしい。

・地域活性化の施策で若
者定住のため、1次～6
次産業を充実させ、人口
を増やす政策ではなく、
現状を維持できるような
南九州市に合った独自の
政策を作るための勉強を
してほしい。

ご意見に対して

今回、穎娃会場で保育
所の入所について、子育
て支援と人口増対策の観
点からご意見をいただき
ました。

このことについて、9
月定例会で2人の議員が
一般質問をおこないまし
た。

①若者定住には、子育て
しやすい環境の整備が必
要。保育所における今後
の対策について。

②育児休業退園制度に伴
う継続通園可能への改善
について。

執行部としては、初め
て保育所入所を希望する
保護者、転入される児童
の入所枠の確保の観点か
ら一時退所の措置もある
が、来年度以降、継続要
件の廃止を検討するとの
ことであります。

議会報告会を終えて

市民の皆様方のご理
解とご協力のなか2回目
の議会報告会を開催す
ることができました。

議会といたしましては、
副議長がまとめ役とし
て、開催日時、開催の方
法、議員の役割分担、テ
ーマの選定などを協議しな
がら、開催の準備を進め
て参りましたが、アンケ
ートでたくさんの方省点
をご指摘いただきました。

・意見交換のテーマにつ
いて、範囲が広すぎて、
意見をだしづらい。地域
に身近なテーマもあつて
は。

・参加者が少ない。
一般住民への周知が十分
でないのでは。
・議員の皆さんのチーム
ワークが悪かった。

等のご意見でした。これ
らを参考に次回開催の報
告会がよりわかり易く、
有意義な会となるように
検討を重ねて参ります。



川辺町 永田
古市 厚子

人の基盤は 「家族」にあり

「お母さん、って呼んでいいの?」私のファミリーホームで引き取った子は、そのひと言から始まりです。実の親をお母さん、お父さんと呼んだこともない子もいれば、親なんていないと断言する子もいました。様々な家庭環境で複雑な育ち方をした子がたくさんいます。

ファミリーホームという施設を立ち上げ、虐待児と呼ばれる子どもを家族に近い環境の中で育てています。色々な症状を抱え難しいこともありませんが、心を開いてくれると、とても素直で可愛い一面を見せてくれるのが、この仕事のいいところです。

時には、子ども達は信じられないような行動を取ることもあります。訳もなく突然家を飛び出したり、無我夢中で机にかじり付いて勉強したり、2週間くらいとてつもない量のランニングをし始めたり。虐待のせいで、家族というものを信じられない子ども達は様々な問題を起しますが、そこにはすべて理由があるのです。

私は「家族」をやり直してもらうことで、これからたくましく生きていくって欲しいと願っています。

鹿児島ではファミリーホームという制度は広く知られていません。子どもの福祉に力を注いでいただき、研修の機会を増やしてほしいです。



知覧町 瀬世
江平 作夫

地方変化に 感じている

地方創生が叫ばれている中で、将来を担う若者の流出には歯止めがかかっていません。この春も学校を卒業した若者は故郷を出て行きました。その親世代は高齢化し、人口減少の一途です。

わが街も他の地方と同様に空き家が増えて過疎化してきています。人口が増えればいいと期待している人は大勢います。そのためには働く場所を多くし、若者が出て行かなくても生活できるようにすればいいということもよく理解しています。

同じ九州にあっても長崎県の長与町では長期間にわたり人口が増加しています。これまでニュータウン造成では道路や下水などインフラ整備を行い、一方で幼児から小・中・高校や大学まで教育の街として若者が集まる住みやすい環境づくりを行ってきたようです。

活気ある地域に生まれ変わるには、都会から地方への人口移動が起らないと難しそうです。お茶や甘藷など農業と観光を中心とした地域ですが、消費を増やすには他の産業に従事する人口を増やす努力が欠かせないと思います。都会にないくてもできる研究機関の誘致も可能だと思えます。これまでも増して企業誘致に力を入れ、一年に一社程度の誘致を進め、仕事場を創り出すことを期待しています。

◆人権擁護委員◆

川辺町 野崎

井上 陽子 氏



任期は、市が議会の意見を求め法務大臣に推薦し、法務大臣が委嘱した日から3年間で。

◆議員の辞職◆

蓮子 幹夫 氏

平成27年8月3日付けで議員辞職願が提出され、議長において許可されました。



編集後記

政府は地方創生を掲げ、主要施策の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「南九州市総合計画」推進に強力な追い風である。「南九州市創生総合戦略(案)」を全員協議会で、執行部と共に協議しました。

パブリックコメントや地域審議会等市民からも意見を求め、今後5カ年の基本施策が定められます。雇用創出による産業振興や移住・定住促進など大いに期待されます。

議員の任期も残り少なく12月13日には、合併後3回目の市議会議員選挙が行なわれます。市民にとって4年に一度の大事な選挙です。棄権することなく投票することが大切です。

(吉永)

▼広報編集委員会

委員長 西 次雄
副委員長 吉永 賢三
委員 松久保正毅
蔵元 慎一
内園知恵子